



日本共産党市会議員

館田るみ子活動だより

第54号

二〇一四年四月
日本共産党東青地区委員会
青森市中央三丁目二一―十五
TEL 七七七―七二四一
市役所内 TEL 七二二―八九〇四

安倍内閣の「農地中間管理機構」は 農地に関する権限を地域から奪うもの

競争力ある企業に農地を優先する

自民党安倍内閣は公約違反のTPPへの暴走を続け、その受け皿として減反政策の廃止など農政「改革」を矢継ぎ早に打ち出しています。その中のひとつに「農地中間管理機構」という農地バンクがあります。農地を借りたり、買うことができるのは農家の人でなければ出来ませんが、政府は農地バンクに農地を集め、公募で企業なども借り受けることが出来るようにしました。大手コンビニチェーンのローソンの社長が「農地は集落のものということを乗り越え、外部の企業にも公平な機会を」と主張し、横やりを入れたからです。



農地はがしの心配も

館田るみ子市議は、「全国どこからでも農地を手に入れることが出来る公募では地域で頑張っている大規模農家や農業生産法人も排除されることになっていくのではないかと」質問すると、鹿内市長から「貸し付け決定ルールなどの詳細は今後示される。農業者や関係者による協議の場を設けることとしているから、地域の意見は尊重されるものと考えている」と答弁がありました。

壇上から質問する館田議員



しかし、農家や集落営農組織や地域の農事法人より資金力や企画・流通などにまさる企業が優先されることは明らかです。

館田市議は「農地の集積を進めるために支給されてきた助成金も農地バンクを通じた貸し借りに限定されるので、農地の貸しはがしがおきるのではないかとの心配の声があがっている」と市の考えを問いましたが、小野寺農林水産部長は「説明会やQ&Aによるとすでに農業者がいる場合には、その経営に支障を与えないことと、地域の発展に帰するものとなっている」と答弁しましたが、貸しはがしを防ぐという根拠

農業委員の役割を否定

は示しませんでした。

農地の無断転用を防ぎ、耕作放棄地の解消、担い手や新規就農者の育成等に力を注ぎ、農地の番人として頑張ってきた農業委員を政府の『産業競争力会議』等で財界サイドは「利害関係者」だと言って攻撃し「利害関係者を含まない第三者委員会を設けたうえで、農業委員会の土地売買に関する関与を全廃する必要があります」と議論しています。

館田市議は「今回の農政『改革』は財界人の提案がそのまま政府の方針となり、農業団体や専門家、農家の現場の意見を排除して具体化したもので、農地に関する権限を農家の現場から奪うものであり、農業と農村つぶしだ」と指摘し、市長に「TPPの受け皿づくりのために進めている管理機構の創設にも反対すべき」「現場の声を大切に

議員報酬15%削減の提案 自公民の反対で三度否決

鹿内市長は、今議会に議員報酬の15%削減も含めた特別職職員の給与を削減する条例を提案しました。

自民・公明・市民クラブ・社民の議員らは「議員提案で10%削減をおこなっているにもかかわらず、市側が15%削減を提案してきた」と批判し、三たび否決しました。

日本共産党は、議員報酬は市民の税金から成り立っているのだから、市民の理解が必要だと思っています。

今回、他の特別職も15%の削減が提案されているのに、市会議員だけ10%で市民の理解が得られるでしょうか。

昨年の6月議会では、議員報酬の15%削減に反対した議員たちが、市民の負担増となる国保税の引き上げに賛成し、10・86%の値上げを決めてしまいました。

市民の暮らしや市の厳しい財政状況や市民感情を考慮すれば、第三者機関の答申を尊重した市長提案を受け入れるべきではないでしょうか。

日本共産党は日本農業の再生には、食料自給率の向上を国政の柱に据え、農業経営が成り立つような価格保障と所得補償の充実が必要だと提案しています。TPP交渉を阻止し、日本農業と食料を守るために頑張りますよ。



し、地域農業の振興や新規就農者の支援などに力を入れ、本市の農業を守るよう」求めました。



子どもたちの放課後や学校がお休みのときに利用できる施設として、児童館、放課後児童会最近できた学校内で行っている放課後子ども教室があります。

放課後児童会は、働くお母さんたちが安心して仕事ができるよう、赤垣敏子健康福祉部長から「27年度からの対象学年の拡大に対応できるように、開設場所についても計画的に整備していきたいと考えられている」と答弁がありました。

留守家庭の子の生活の場 放課後児童会の増設を

家庭に代わって放課後に適切な遊びと生活の場を与えて、健やかな成長を図ることを目的に設置され、利用されています。

少子化が進んでいます。共働きと一人親家庭の増加で、放課後児童会を利用する児童は年々増加しています。

そのうえ、これまでは、小学3年生までの低学年が対象となってきましたが、児童福祉法の改正により、27年度からは、6年生まで引きあがられることになりました。

開設場所を 計画的に整備

館田市議は「対象年齢が6年生までになれば、利用する児童はますます増えることになり、放課後児童会の増設が必要となると思うがどのように認識しているか」と質問しました。

赤垣敏子健康福祉部長から「27年度からの対象学年の拡大に対応できるように、開設場所についても計画的に整備していきたいと考えられている」と答弁がありました。

油川小学校に 放課後児童会の開設を



油川小学校の留守家庭の児童は、油川市民センターの児童室（児童館）を利用しています。

児童室は留守家庭の児童だけでなく、18歳までの子どもたちが誰でも利用できる施設ですが、現在登録している児童だけでも148人もいます。

「子どもたちの背中と背中がくっつくほどのすし詰め状態で、ケガするのではないかといつも心配している」という声を取り上げ、館田市議は「油川に留守家庭の児童が利用する放課後児童会を整備すべきでないか」と質問しました。



赤垣健康福祉部長は「保護者の放課後児童会の利用意向も確認するとともに、油川小学校内に開設が可能かどうか、学校関係者と協議していきたい」と答弁がありました。

「子どもたちの背中と背中がくっつくほどのすし詰め状態で、ケガするのではないかといつも心配している」という声を取り上げ、館田市議は「油川に留守家庭の児童が利用する放課後児童会を整備すべきでないか」と質問しました。

放課後子ども教室は、児童館が少ないので、学校の空き教室などを使って、地域の人が遊び方を教えたり、お話を聞かせたりしています。学校の子どもであれば誰でも参加できます。青森市の場合、放課後児童会も児童館もない学区で放課後子ども教室を行っています。留守家庭の子どものための放課後児童会、誰でも利用できる児童館、どちらも拡充が必要です。

公営ギャンブル

青森競輪を将来の世代に残していくのか。

娯楽の多様化、景気の低迷で競輪離れが進み競輪事業から撤退する自治体が相次いでいます。青森競輪も入場者数、売り上げともに減少し、民間に委託することにによって廃止を回避してきました。

館田市議の「他の競輪場を借りてまで競輪を開催する理由は何か」との質問に、伊藤企画財政部長は「冬期間の開催と災害時でも実施できる」と答弁しました。

消防団の待遇改善を

東日本大震災や豪雨や竜巻などの災害が各地で頻発（ひんぱつ）し、地域防災力の要として期待されているのが消防団です。しかし、かつては200万人いた消防団員は今では88万人となり、深刻な状態が続いています。昨年の十二月に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が公布され、その中で「消防団員の処遇改善のために出動、訓練その他の活動の実態に応じた適切な報酬及び費用弁償の支給がなされるよう」と国と地方自治体に義務付けました。

消防団員の報酬は、市町村が条例で定めて支給することになっていますが、国は団員一人に年額3万6500円の報酬を支払うことになりました。鹿内市長から「新年度ポンプ車19台更新する。団員の報酬については弘前市より低く、中核市では三十四番目。他市の状況を検証しながら、額のあり方について検討していく」と答弁がありました。